

経団連のスタートアップ振興に向けた取り組み

- 10x10xの世界へ -

経団連スタートアップ委員長 南場 智子

高橋 誠

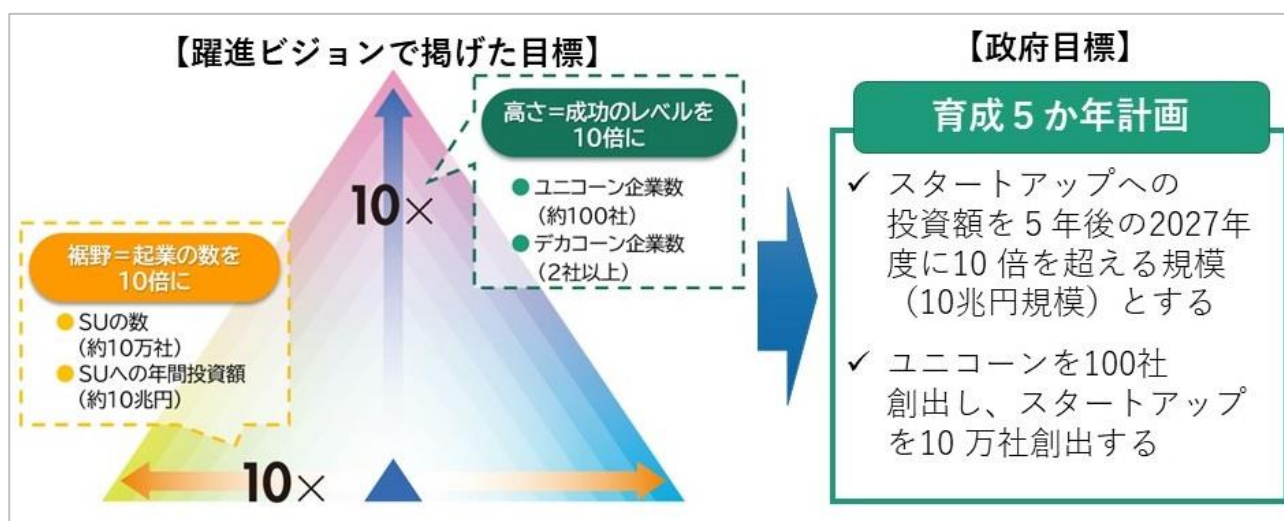
出雲 充

■スタートアップ躍進に向けた5年間がスタート

5年後までに、スタートアップを量・質ともに10倍にする——。その思いから、経団連は2022年3月、提言「スタートアップ躍進ビジョン〜10X10Xを目指して」（以下、ビジョン）を公表した。ここでは、目標達成に必要な経済や社会のあり方の抜本的な変化を示したうえで、具体的な戦略と38項目のアクションを提言している。

ビジョン公表から8カ月後、政府は「スタートアップ育成5か年計画」を取りまとめた。このなかで、「スタートアップへの投資額を5年後の2027年度に10倍を超える規模（10兆円規模）とする」「スタートアップを10万社創出する」との目標が明記されるとともに（図表1参照）、49の施策のうち8割がビジョンで提案された内容となっている。官民はこの重要な目標実現に向けて、足並みを揃えたと言える。

図表1 躍進ビジョンと5か年計画の目標



出所：経団連事務局作成

一番の肝は、本当にこの目標を達成できるかどうかである。スタートアップは社会課題の解決やイノベーション創出の重要な担い手であるとともに、日本経済全体を浮揚させ、再度競争力を取り戻すための切り札である。個々の施策を強力に推進することも当然重要だが、目まぐるしく変化する情勢に応じて、その中身を柔軟に見直すことも必要である。ビジョンと5か年計画の実現に向けて、我々は5年間、目標を見失うことなく走り切らなければならない。そのためにも、経団連では毎年達成状況をモニタリングし、公表していきたいと考えている。

■ビジョンと5か年計画の目標実現に必要な施策

5年後の目標を実現するためには、スタートアップが生まれ成長するために必要な資金と人材が国内外から潤沢に供給されるエコシステムの構築、そうしたエコシステムを社会全体で支える土壌など、経済や社会のあり方の抜本的な変化が求められる。

ビジョンでは、スタートアップを取り巻く変化として①世界最高水準のスタートアップフレンドリーな制度、②世界で勝負するスタートアップが続出、③日本を世界有数のスタートアップ集積地に、④大学を核としたスタートアップエコシステム、⑤人材の流動化、優秀人材をスタートアップエコシステムへ、⑥起業を楽しみ、身近に感じられる社会へ、⑦スタートアップ振興を国の最重要課題に、の7つを示した。

これらの変化を起こすためには、人材、金融、税制、教育、規制改革、公共調達などの多岐にわたる施策を、多様なプレーヤーが実行する必要がある。政府、地方公共団体、経済界、大企業、スタートアップ、大学、小中学校といったスタートアップエコシステムにかかわる多様な主体が連携しながら各々に課せられたアクションを実行していくことが求められる。

■経団連も様々な活動を展開

ビジョンの公表から約1年の間、経団連としても、目標の実現に向けて様々な活動を実施してきた。先述の「スタートアップ育成5か年計画」への施策反映の働きかけのほか、経団連が毎年政府に対して提言している規制改革要望、税制改正要望においても、スタートアップの声を反映した。早速施策に盛り込まれた要望の一例として、キャピタルゲインに対する非課税措置の創設、ストックオプション税制の権利行使期間の延長等が挙げられる。また、海外起業人材の活躍に資する制度の見直しや政府調達手法の整備についても前進が見られた。

2019年より開始した大企業とスタートアップのマッチングイベント「Keidanren Innovation Crossing (KIX)」の定期開催が35回を超えたほか、人材の多様化やカーブアウト、スタートアップのM&Aの優良事例を共有するセミナーなどを数多く開催し、会員企業へ情報発信を行っている。

経団連では、こうした政策提言活動や情報発信を継続し、スタートアップエコシステムの活性化に資する環境整備を進めていく。

■スタートアップエコシステムにおける大企業

もうひとつ、経団連として重要な取り組みがある。大企業の行動変容である。

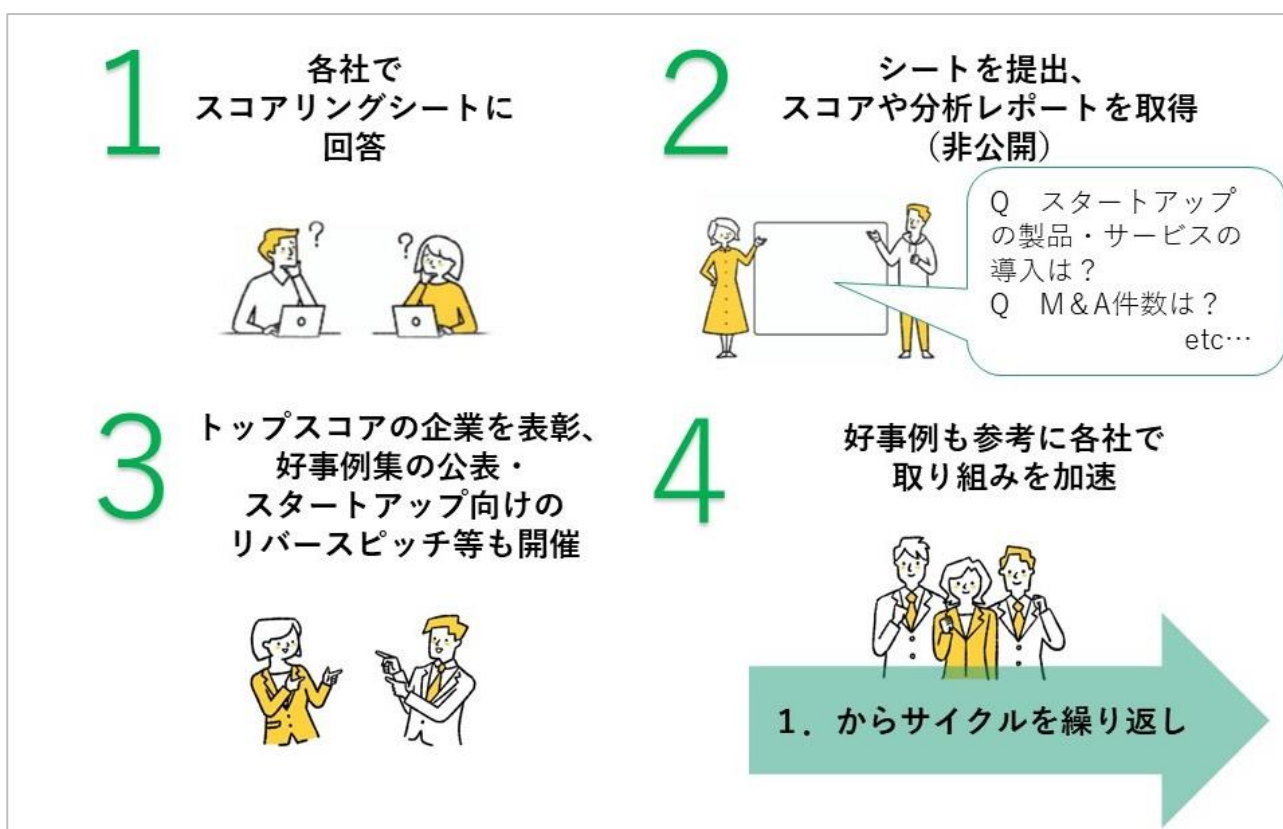
大企業はスタートアップエコシステムの重要な一角を占める。エコシステムを成長させるには、大企業が非連続的なイノベーションにより成長を志向するとともに、スタートアップを社会全体で大きく伸ばすことに貢献し、その活力を取り込んで共に成長していく姿勢を持つことが求められる。ビジョンでも、「自らのマインドセットや組織のあり方、行動原理を抜本的に改め、本気で生まれ変わる覚悟が求められる」（施策No.37）とした。

とはいえ、それでは具体的に何が必要なのか、スタートアップエコシステムに貢献するとはどのようなことか、模索している企業も少なくない。そこで今年1月に経団連がリリースしたのが、「スタートアップフレンドリースコアリング」である。

■大企業のスタートアップフレンドリー度を「見える化」する

スタートアップフレンドリースコアリングは、その名のとおりに、自社がスタートアップにどれだけフレンドリーか、あるいはスタートアップエコシステムにおいて重要な役割を果たしているか、その度合いを「見える化」する仕組みである。各社はスコアリングシートに回答することで、非公開で自社のスコアや分析レポートを受けとることができる。経団連では、トップスコアの企業を表彰する表彰式の開催のほか、先進的な取り組みをシンポジウムや事例集の公表などを通じて他の企業と共有し、企業の行動変容を後押ししていく（図表 2 参照）。

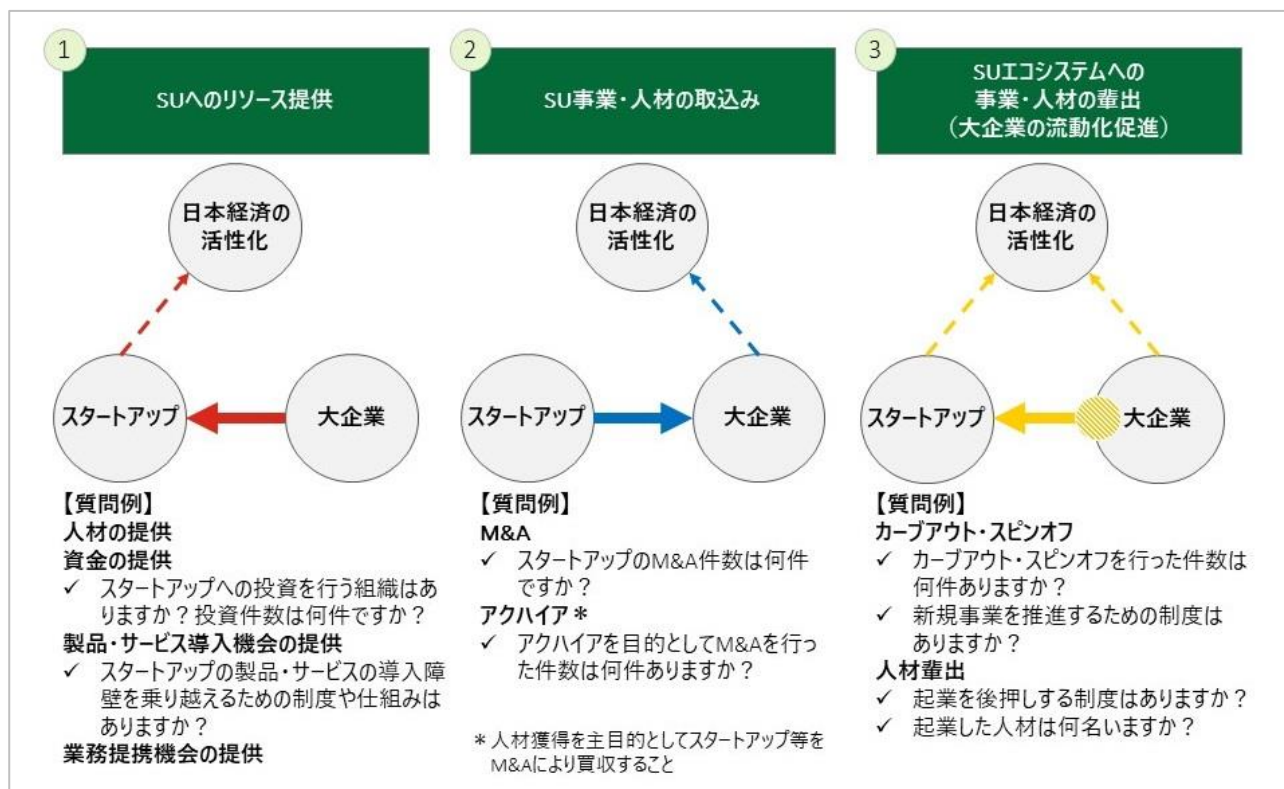
図表 2 スタートアップフレンドリースコアリングのサイクル



出所：経団連事務局作成

スコアリングロジックについては、21 世紀政策研究所において、入山章栄早稲田大学大学院経営管理研究科教授のもと、「スタートアップフレンドリースコアリング検討会」を立ち上げて取りまとめた。「スタートアップへのリソース提供」、「スタートアップ事業・人材の取込み」、「スタートアップエコシステムへの事業・人材の輩出」の 3 つを評価軸とする計 30 問程度のアンケートであり、スタートアップと本気で向き合っている企業がより評価される仕組みとなっている（図表 3 参照）。

図表 3 スコアリングの考え方と質問例



出所：スコアリング検討会作成

大企業も変わっていくのだという流れを、ぜひ多くの方々に一緒に引っ張ってもらいたい。国としては、大企業を超えるようなスタートアップが次々出てくるのが素晴らしい状況である。大企業が自身を追いかけてくるスタートアップに栄養を与えるという構造には、確かにねじれがある。しかし、提言をするたびに、政府や与党から「経済界は本気なのか、経済界として何をするのか」と問われている。政策提言が経団連の本分ではあるものの、確かに我々もスタートアップを盛り立てる土壌を作り貢献していかななくてはならないのではという思いから、こうしたスコアリングシステムの作成に至った。

今後、3年、できれば5年と継続して、スタートアップフレンドリーな大企業をどんどん増やし、スタートアップエコシステムの成長につなげていきたい。これは経団連にとって新たな試みであり、経済界全体で共に創り上げていくべきものだと考えている。今回の検討でも、例えばM&Aの金額など、各社の回答負荷が大きすぎるものは断念した。

各社のご回答を踏まえ、春を目途に表彰式を準備する。この活動がスタートアップ振興の一助となればこのうえない幸いである。

以上